

特集

横浜が進める オープン イノベーション 対話と創造

横浜市政策局政策課

vol. 176

調査
季報

少子高齢化や人口減少社会の到来はもとより、都市インフラや公共建築物の老朽化など、様々な地域課題・社会課題が社会を取り巻いている現在、複雑化・多様化している市民ニーズに行政の力だけで対応することは、もはや困難であるといえる。

「横浜市中期4か年計画2014～2017」においても、横浜の未来を切り拓くための3つのポイントの一つとして「対話による創造」を掲げているように、今後、さまざまな地域課題、社会的課題に対処するためには、様々な分野において、民間と行政がこれまでに以上に連携を深め、それぞれが持つ知恵と力を結集させていく「オープンイノベーション」の理念が不可欠である。

今号は、民間事業者や他自治体によるオープンイノベーションの取組を取り上げながら、基礎自治体である横浜市が、NPOや民間企業、大学研究機関などとの協働・共創によって政策課題を解決していくための仕組みをどのようにして構築していけばよいのかということについて考えるものである。